

施策評価シート（令和5年度 実績）

【総合戦略評価】

基本目標	出産・子育てを支え、子育てを楽しめる環境をつくる		
数値目標	数値目標	基準値	目標値
	この地域で、今後も子育てをしていきたいと回答した保護者の割合 (%) (乳幼児健診時アンケート)	95.8	98.0

施策評価（施策主管部長）

施策 3-2

施策	仕事と子育ての両立支援
施策内容	保護者の就労等により保育を必要としている児童の健全育成のため、多様化する教育・保育ニーズを的確にとらえて子育て支援の充実を図るとともに、幼稚園や保育所、学童保育所と連携し、子どもたちに安全、安心な居場所を提供します。

No.	関連する主な事業	トータルコスト（千円）				庁内評価（2次評価）			
		R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	子ども・子育て支援給付経費	584,084				適当・維持			
2	子育てサロン及び一時預かり運営事業	25,612				適当・要改善			
3	子育て支援対策事業	9,640				良好・維持			
4	病後児保育事業	1,365				適当・維持			
5	学童保育所維持管理経費	45,455				良好・維持			
合計		666,156	0	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）																
指標名			基準値	R5	R6	R7	R8	R9	達成状況							
①	保育園の待機児童数（4月1日現在）（人）	計画	0	0	0	0	0	0	A							
		実績		0												
②	ファミサポのまかせて会員数（人）	計画	73	75	80	85	90	95	A							
		実績		89												
③	学童保育所の待機児童数（4月1日現在）（人）	計画	0	0	0	0	0	0	A							
		実績		0												
前年度	成果			-												
	課題等			-												
今年度	成果	・保育所、学童保育、一時預かり、ファミサポ、病後児保育を継続して実施し、働きながら子育てができる環境を維持した。														
	課題等	・保育士、学童保育所支援員、ファミサポまかせて会員の人材確保 ・学童保育所の入所のニーズの増加に対する対応														

※評価 「地方創生に非常に効果的であった」「地方創生に相当程度効果があった」「地方創生に効果があった」「地方創生に対して効果がなかった」

内部評価（評価・理由等）	
地方創生に非常に効果的であった	年度当初は、待機児童が発生しないが、多様化するニーズに対応する子育て支援体制の強化のため、人材の確保は今後も必要となる。

外部評価（評価・主な意見等）	
施策実現に向け対象や規模等の拡充が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポート事業や一時預かり事業などに関して、子育て世帯のニーズを把握するためのアンケート等を定期的に実施することで、利用者の要望に沿った改善に繋げるための仕組みづくりをすること。 ・ファミサポの稼働率を追加するなど、KPIを事業の進捗状況が適切に判断できる内容に見直すこと。 ・ファミリーサポート事業や一時預かり事業を利用するための手続きは、保護者の負担軽減のため、デジタル化による自宅からの手続きの導入や、施設ごとの手続きの統一化を検討すること。 ・ファミサポまかせて会員の高齢化への対応など、会員のなり手不足という課題に対し、積極的にアプローチを実施すること。 ・保育園におけるKPIについては、より実態に即した指標となるよう、待機児童数を各月の平均した数値、又は定員に対する受入れの余裕率を設定すること。 ・町民や移住を考えている方が知りたい情報を得ることができるよう、待機児童の状況など、子育て環境に関する情報を積極的に発信すること。

※ 町の最終方針 「継続推進」「見直し」「拡大・拡充」

町の最終方針（今後の方向性）	
継続推進	<p>〈仕事と子育ての両立支援〉</p> <p>働きながら子育てができる様々な支援</p> <p>安心して子育てができるような支援制度により、仕事と子育ての両立を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・待機児童数の指標としては年度当初数を用いることが一般的であり、現状のまま他と比較可能な数としたい。あわせて、実態を示す指標として保留児童数の追記を検討する。 ・子育て環境に関する情報発信について、町内各園の同意を得たうえで、町全体での年齢別最大受入可能数をホームページで公開するなどの対応を検討する。 ・ファミリー・サポート・センター事業は、おねがい会員の需要に対応できるまかせて会員がいた場合に成立するため、稼働率という考え方は難しいことから、実際に支援した数などをKPIとして設定できるか検討する。 ・ファミリー・サポート・センター事業や一時預かり事業は、子どもや世帯の状況などを加味して確認をとりながら話を進める必要があり、デジタル化を含め自宅からの手続きは現状困難であるが、利用者の負担軽減策を検討する。 ・ファミリー・サポート・センター事業の制度周知と会員募集のため、ホームページや広報紙への掲載を行うほか、おねがい会員であった方の子育てが落ち着いた場合などに、まかせて会員に移行するお誘いの声掛けを行うなどの工夫を検討する。 ・子育て支援に関する町民ニーズの把握については、こども計画策定にあたり、5年ごとのアンケート調査を実施しているほか、各事業の委託先事務局において日ごろから意見を受け付ける体制を持っているため、今後も、この体制を継続するとともに、主管課への情報共有を図る。